

毎日新聞 2006年(平成18年)2月9日(木曜日)

指定管理者

公募施設の8割＝道関与団体 「民間参入阻害」と批判

道立施設の運営・管理を民間開放する「指定管理者制度」が4月に始まるのを前に、道が32施設を対象に行った公募で、選定された団体の大半が従来の管理者である道の関与団体だったことが分かった。7日のどう議会総務委員会などで道が報告した。NPO(非営利組織)法人と関与団体が競合した施設では、評価点が低い関与団体が選ばれたケースもあり、委員から「新規参入が阻害されている」と批判する声が相次いだ。

指定管理者は、施設ごとに2人以上の外部委員を含む委員会を設置し選定。32施設に70団体から申請があり、27施設は関与団体が選ばれた。

「NPO法人北海道NPOサポートセンター」と道の関与団体「財団法人北海道地域活動振興協会」が申請した「道立市民活動促進センター」の指定管理者選定では、サポートセンター(72.5点)が同財団(72.15点)を上回ったが、「組織・財政基盤が弱い」などとして委員会の採決で同財団が選ばれた。

道は「採点結果が極めて小差で、委員会で統合的に判断された」として問題ないとの見方を示すが、原田淳志・道総務部長は「選定結果への苦言や、民間企業の選定が少なかったことは事実。今後、制度導入の趣旨が生かされるようにしたい」と話した。 【横田愛】